平成 25 年度　第 3 回情報交換会

「県内資源の活用」

１．日　時　　平成２６年３月２６日（水）午後１２時００分から１４時２０分

２．場　所　　富山電気ビルデイング　　４階　８号室
　　富山市桜橋通り３番１号

卓話

演題「富山県産木材の利用拡大の可能性」

講師　北陸経済研究所　　地域開発調査部長　新町　栄一　様

ご経歴

昭和 29 年 砺波市生まれ

昭和 52 年 北陸銀行に入行

今里支店、東金沢支店、砺波支店、高岡支店、東京支店等に勤務後

平成　9 年 電気ビル支店長、平成 11 年 岐阜支店長、平成 14 年 高岡統括副支店長

平成 15 年 人事部担当部長、平成 18 年 融資第２部担当部長を経て

平成 20 年から財団法人 北陸経済研究所 地域開発調査部長

卓話

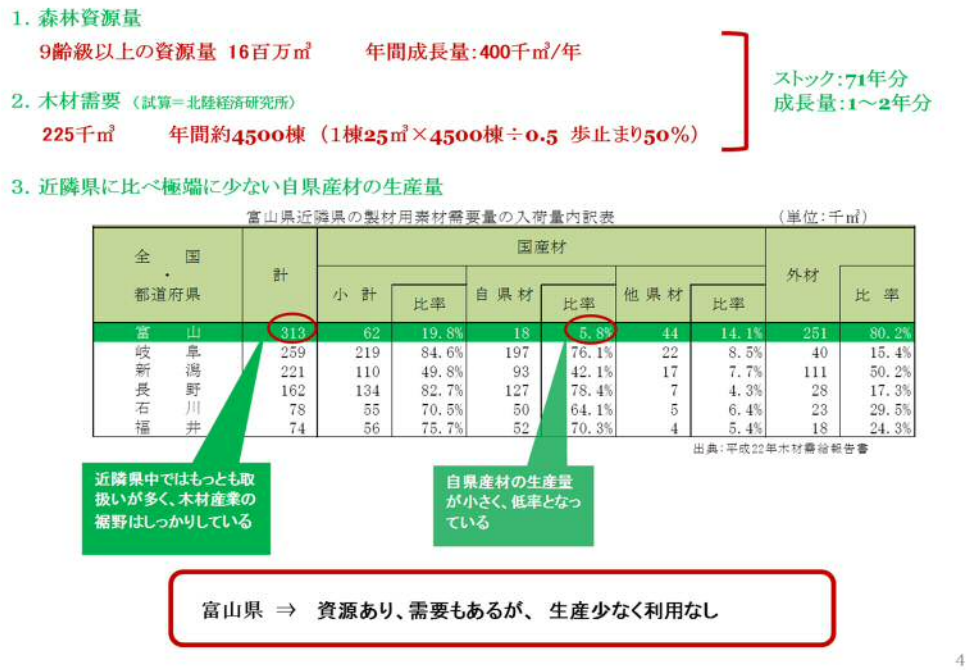
只今紹介された北陸経済研究所の新町です。「地域木造住宅生産流通体制実態調査」の結果を踏まえ、「富山県産木材の利用拡大の可能性」についてお話をしたい。

皆様は建築に携わっていらっしゃるが、私は専門外。そんなところで木材の話をするので僭越ですが、資料に基づき話をしたい。

まず総論から話を始める。

世界と日本の森林の状況

世界の森林の状況であるが、1990 年には地球上の森林資源は 40 億 ha あったが、2000 年には 39 億 ha に減った。10 年間で 1 億 ha、1 年間に 1,000 万 ha 減ったことになる。本州でいうと大体下北半島から関東ぐらいまでの広さが無くなっていることになる。日本の森林率は 68.5%。世界第三位の森林率である。それに対し日本の年間伐採率はわずかに 0.53%で、森林は大体年間 2～3%成長すると言われているので、成長を完全に下回る伐採ということだ。日本の育成林(人工林)は 41～50 年たった木が一番多いのだが、人間社会と同じように若い木が非常に少なく、収穫適齢期の木が 5 割以上ある。若い木であれば CO_2 をせっせと吸収し地球温暖化防止の大きな力になる。若い木を植えて適齢期の木材を伐っていくというように新陳代謝を行っていかなければならない。



全国・都道府県	計	国産材 小計	比率	自県材	比率	他県材	比率	外材	比率
富山	313	62	19.8%	18	5.8%	44	14.1%	251	80.2%
岐阜	259	219	84.6%	197	76.1%	22	8.5%	40	15.4%
新潟	221	110	49.8%	93	42.1%	17	7.7%	111	50.2%
長野	162	134	82.7%	127	78.4%	7	4.3%	28	17.3%
石川	78	55	70.5%	50	64.1%	5	6.4%	23	29.5%
福井	74	56	75.7%	52	70.3%	4	5.4%	18	24.3%

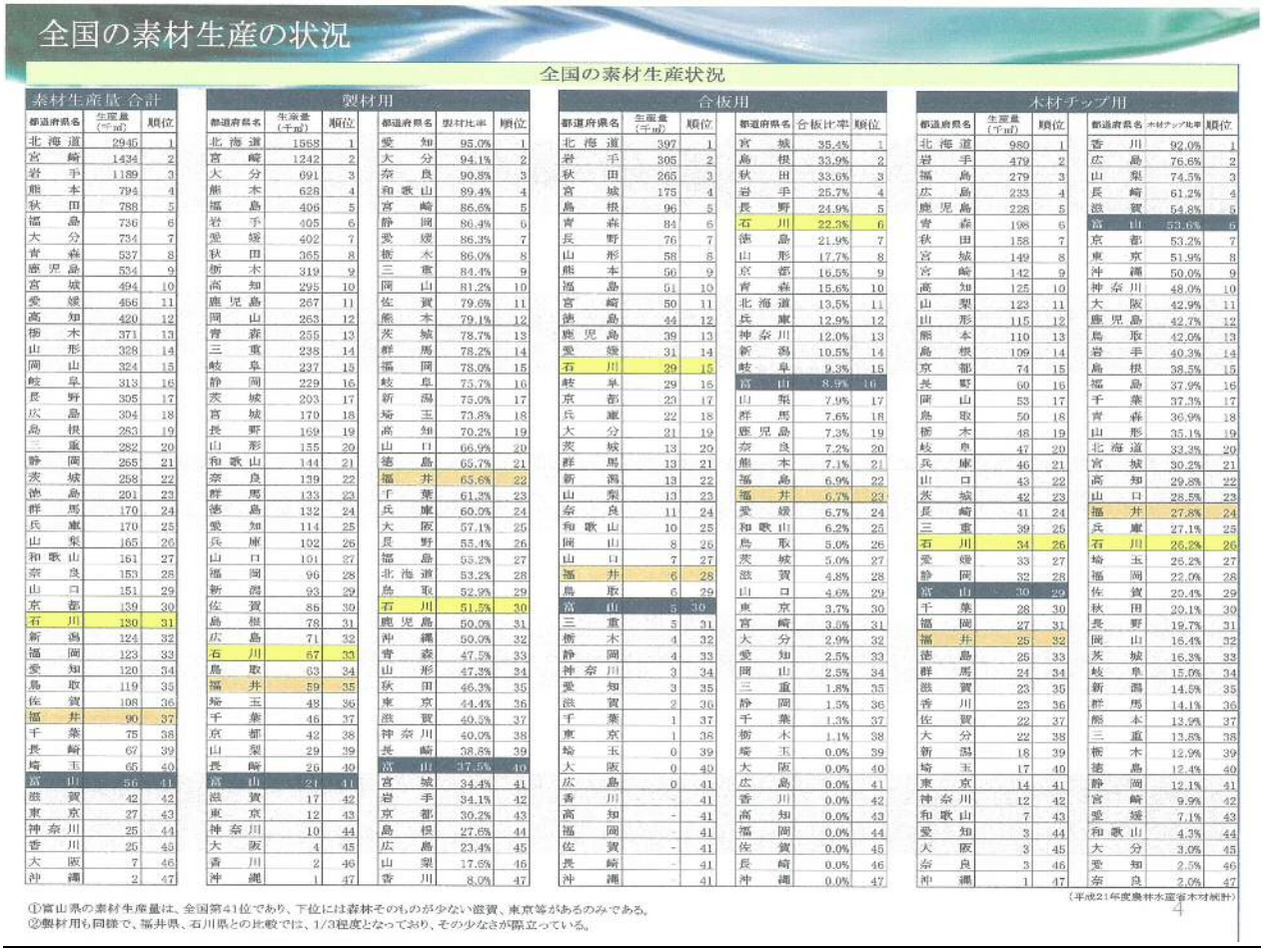
出典:平成22年木材需給報告書

富山の森林の現状

次に富山県の現状に見る。まず資源量であるが伐採適齢期と言われる 9 齢級以上の資源量は 1,600 万㎥。それが毎年 40 万㎥ずつ成長する。一方、木材需要はどうかというと、木造住宅が用途として一番大きく年間 4,500 棟ぐらい建つが、1 棟当たり 25 ㎥とすれば、71 年分の資源量が既にある。どんどん伐って毎年使っていっても植えさえすれば一番新しく植えた木も 71 年たっている。富山県の森林資源は、富山県の需要に応えるためにいくら切っても、既に再生可能な水準にまで達している状態だ。富山県の状況を一言で言えば、資源量も木材需要もありながら、近隣県に比べると極端に生産量が少ない。

その一方で富山県は木材の入荷量は多く、木材産業のすそ野がしっかりしている。しかし、地元の木材需要と生産　供給が結びついていない。素材入荷量にしめる自県産材の割合は、岐阜は岐阜県内で 76%、長野は長野県内で 78%だが、富山県は 5.8%と低い。

富山県の状況を総合的に言えば、富山は資源も需要もあるが、生産が少なく利用がないという現状だと言える。



全国の素材生産の状況

全国の素材生産状況

素材生産量 合計

都道府県名	生産量（千㎥）	順位
北海道	2945	1
宮崎	1434	2
岩手	1189	3
熊本	794	4
秋田	788	5
福島	736	6
大分	734	7
青森	537	8
鹿児島	534	9
宮城	494	10
愛媛	466	11
高知	420	12
栃木	371	13
山形	328	14
岡山	324	15
岐阜	313	16
長野	305	17
広島	304	18
島根	283	19
三重	282	20
静岡	265	21
茨城	258	22
徳島	201	23
群馬	170	24
兵庫	170	25
山梨	165	26
和歌山	161	27
奈良	153	28
山口	151	29
京都	139	30
石川	130	31
新潟	124	32
福岡	123	33
愛知	120	34
鳥取	119	35
佐賀	108	36
福井	90	37
千葉	75	38
長崎	67	39
埼玉	65	40
富山	56	41
滋賀	42	42
東京	27	43
神奈川	25	44
香川	25	45
大阪	7	46
沖縄	2	47

製材用

都道府県名	生産量（千㎥）	順位
北海道	1568	1
宮崎	1242	2
大分	691	3
熊本	628	4
福島	406	5
岩手	405	6
愛媛	402	7
秋田	365	8
栃木	319	9
高知	295	10
鹿児島	267	11
岡山	263	12
青森	255	13
三重	238	14
岐阜	237	15
静岡	229	16
茨城	203	17
宮城	170	18
長野	169	19
山形	155	20
和歌山	144	21
奈良	139	22
群馬	133	23
徳島	132	24
愛知	114	25
兵庫	102	26
山口	101	27
福岡	96	28
新潟	93	29
佐賀	86	30
島根	78	31
広島	71	32
石川	67	33
鳥取	63	34
福井	59	35
埼玉	48	36
千葉	46	37
京都	42	38
山梨	29	39
長崎	26	40
富山	24	41
滋賀	17	42
東京	12	43
神奈川	10	44
大阪	4	45
香川	2	46
沖縄	1	47

都道府県名	製材比率	順位
愛知	95.0%	1
大分	94.1%	2
奈良	90.8%	3
和歌山	89.4%	4
宮崎	86.6%	5
静岡	86.4%	6
愛媛	86.3%	7
栃木	86.0%	8
三重	84.4%	9
岡山	81.2%	10
佐賀	79.6%	11
熊本	79.1%	12
茨城	78.7%	13
群馬	78.2%	14
福岡	78.0%	15
岐阜	75.7%	16
新潟	75.0%	17
埼玉	73.8%	18
高知	70.2%	19
徳島	65.7%	21
福井	65.6%	22
千葉	61.3%	23
兵庫	60.0%	24
大阪	57.1%	25
長野	55.4%	26
福島	55.2%	27
北海道	53.2%	28
鳥取	52.9%	29
石川	51.5%	30
鹿児島	50.0%	31
沖縄	50.0%	32
青森	47.5%	33
山形	47.3%	34
秋田	46.3%	35
東京	44.4%	36
滋賀	40.5%	37
神奈川	40.0%	38
長崎	38.8%	39
富山	37.5%	40
宮城	34.4%	41
岩手	34.1%	42
京都	30.2%	43
島根	27.6%	44
広島	23.4%	45
山梨	17.5%	46
香川	8.0%	47

合板用

都道府県名	生産量（千㎥）	順位
北海道	397	1
岩手	305	2
秋田	265	3
宮城	175	4
島根	96	5
青森	84	6
長野	76	7
山形	58	8
熊本	56	9
福島	51	10
宮崎	50	11
徳島	44	12
鹿児島	39	13
愛媛	31	14
石川	29	15
岐阜	29	16
京都	23	17
兵庫	22	18
大分	21	19
茨城	13	20
群馬	13	21
新潟	13	22
山梨	13	23
奈良	11	24
和歌山	10	25
岡山	8	26
山口	7	27
福井	6	28
鳥取	6	29
富山	5	30
三重	5	31
栃木	4	32
静岡	4	33
神奈川	3	34
愛知	3	35
滋賀	2	36
千葉	1	37
東京	1	38
埼玉	0	39
大阪	0	40
広島	0	41
香川	-	41
高知	-	41
福岡	-	41
佐賀	-	41
長崎	-	41
沖縄	-	41

都道府県名	合板比率	順位
宮城	35.4%	1
島根	33.9%	2
秋田	33.6%	3
岩手	25.7%	4
長野	24.9%	5
石川	22.3%	6
徳島	21.9%	7
山形	17.7%	8
京都	16.5%	9
青森	15.6%	10
北海道	13.5%	11
兵庫	12.9%	12
神奈川	12.0%	13
新潟	10.5%	14
岐阜	9.3%	15
富山	8.9%	16
山梨	7.9%	17
群馬	7.6%	18
鹿児島	7.3%	19
奈良	7.2%	20
熊本	7.1%	21
福島	6.9%	22
福井	6.7%	23
愛媛	6.7%	24
和歌山	6.2%	25
鳥取	5.0%	26
茨城	5.0%	27
滋賀	4.8%	28
山口	4.6%	29
東京	3.7%	30
宮崎	3.5%	31
大分	2.9%	32
愛知	2.5%	33
岡山	2.5%	34
三重	1.8%	35
静岡	1.5%	36
千葉	1.3%	37
栃木	1.1%	38
埼玉	0.0%	39
大阪	0.0%	40
広島	0.0%	41
香川	0.0%	42
高知	0.0%	43
福岡	0.0%	44
佐賀	0.0%	45
長崎	0.0%	46
沖縄	0.0%	47

木材チップ用

都道府県名	生産量（千㎥）	順位
北海道	980	1
岩手	479	2
福島	279	3
広島	233	4
鹿児島	228	5
青森	198	6
秋田	158	7
宮城	149	8
宮崎	142	9
高知	125	10
山梨	123	11
山形	115	12
熊本	110	13
島根	109	14
京都	74	15
長野	60	16
岡山	53	17
鳥取	50	18
栃木	48	19
岐阜	47	20
兵庫	46	21
山口	43	22
茨城	42	23
長崎	41	24
三重	39	25
石川	34	26
愛媛	33	27
静岡	32	28
富山	30	29
千葉	28	30
福岡	27	31
福井	25	32
徳島	25	33
群馬	24	34
滋賀	23	35
香川	23	36
佐賀	22	37
大分	22	38
新潟	18	39
埼玉	17	40
東京	14	41
神奈川	12	42
和歌山	7	43
愛知	3	44
大阪	3	45
奈良	3	46
沖縄	1	47

都道府県名	木材チップ比率	順位
香川	92.0%	1
広島	76.6%	2
山梨	74.5%	3
長崎	61.2%	4
滋賀	54.8%	5
富山	53.6%	6
京都	53.2%	7
東京	51.9%	8
沖縄	50.0%	9
神奈川	48.0%	10
大阪	42.9%	11
鹿児島	42.7%	12
鳥取	42.0%	13
岩手	40.3%	14
島根	38.5%	15
福島	37.9%	16
千葉	37.3%	17
青森	36.9%	18
山形	35.1%	19
北海道	33.3%	20
宮城	30.2%	21
高知	29.8%	22
山口	28.5%	23
福井	27.8%	24
兵庫	27.1%	25
石川	26.2%	26
埼玉	25.2%	27
福岡	22.9%	28
佐賀	20.4%	29
秋田	20.1%	30
長野	19.7%	31
岡山	16.4%	32
茨城	16.3%	33
岐阜	15.6%	34
新潟	14.5%	35
群馬	14.1%	36
熊本	13.9%	37
三重	13.8%	38
栃木	12.9%	39
徳島	12.4%	40
静岡	12.1%	41
宮崎	9.9%	42
愛媛	7.1%	43
和歌山	4.3%	44
大分	3.0%	45
愛知	2.5%	46
奈良	2.0%	47

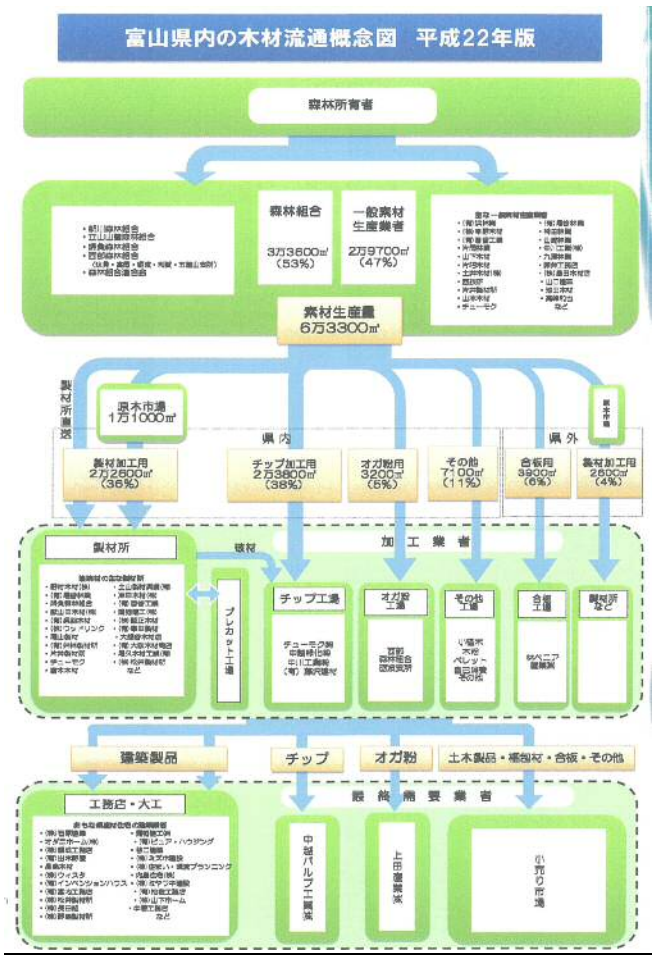
（平成21年度農林水産省木材統計）

①富山県の素材生産量は、全国第41位であり、下位には森林そのものが少ない滋賀、東京等があるのみである。
②製材用も同様で、福井県、石川県との比較では、1/3程度となっており、その少なさが際立っている。

4

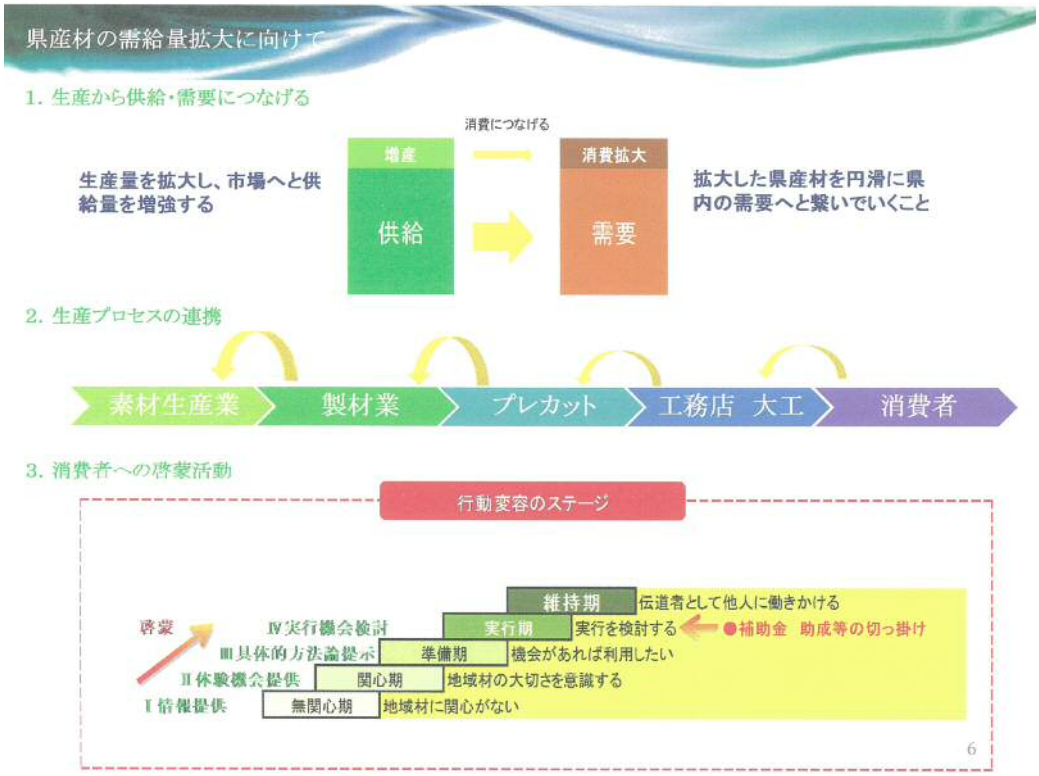
素材生産の状況

次に全国の素材生産の状況について。富山は素材生産量全国 41 位で、下位には森林そのものが少ない滋賀、東京等の都市があるのみだ。富山は緑がたくさんあるようだが全国規模では素材の生産が少ない。素材生産の内訳として製材用、合板用、木材チップ用の 3 つがある。富山は木材チップ用の生産割合が非常に高い。これは民間の素材生産業者の人たちが日銭を得るために主に広葉樹を中心として伐っているという要因があることによるものだが、製材用の原木の伐り出しは非常に少ない。

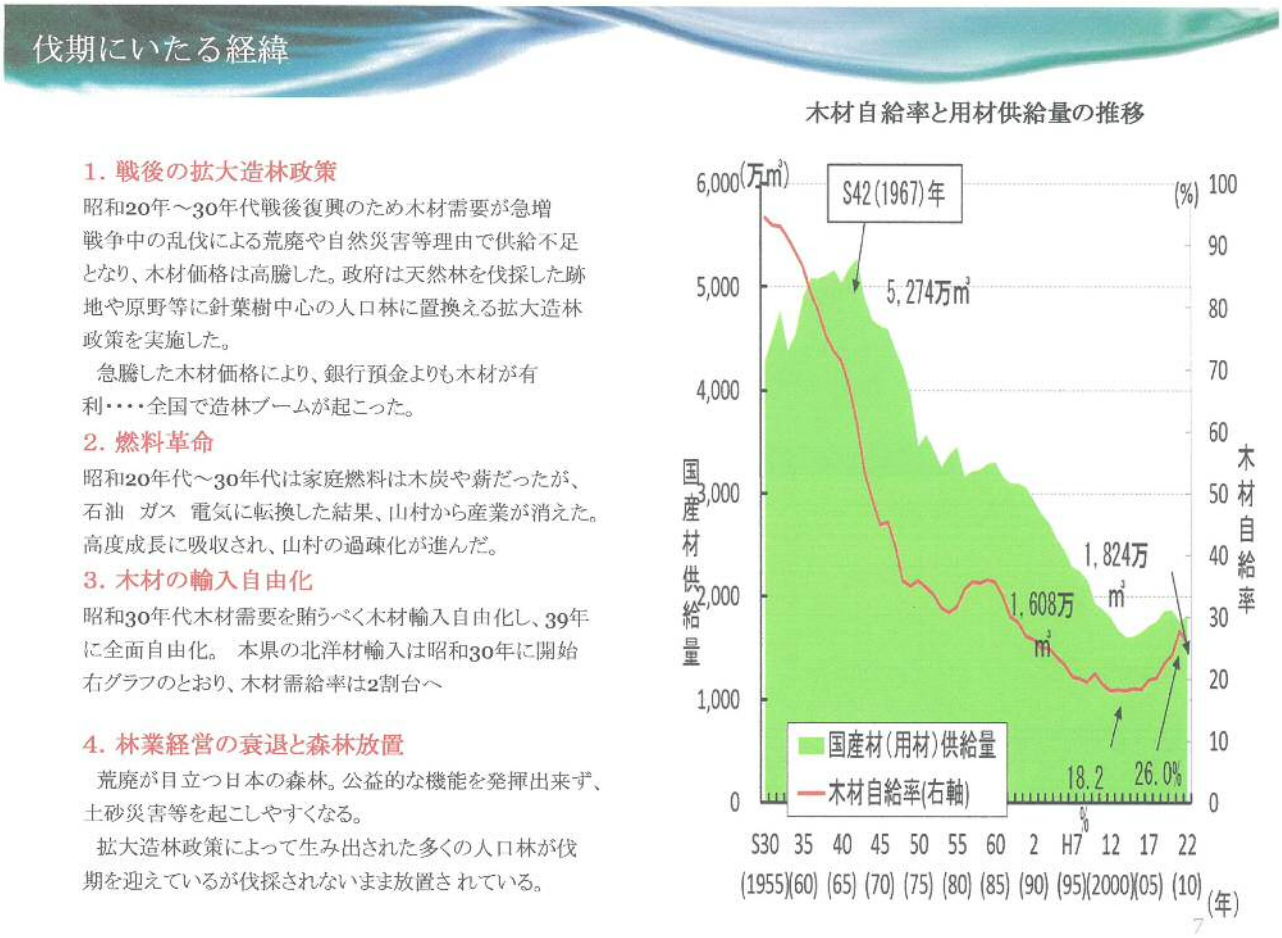


原木供給の現状

木材の流通をみる。素材生産を行うのは森林組合と一般の素材生産業者。そこから原木市場や使用される方に直送されていく、あるいはチップになったりおが粉になったりする。その後製材所から工務店・大工に渡っていく。



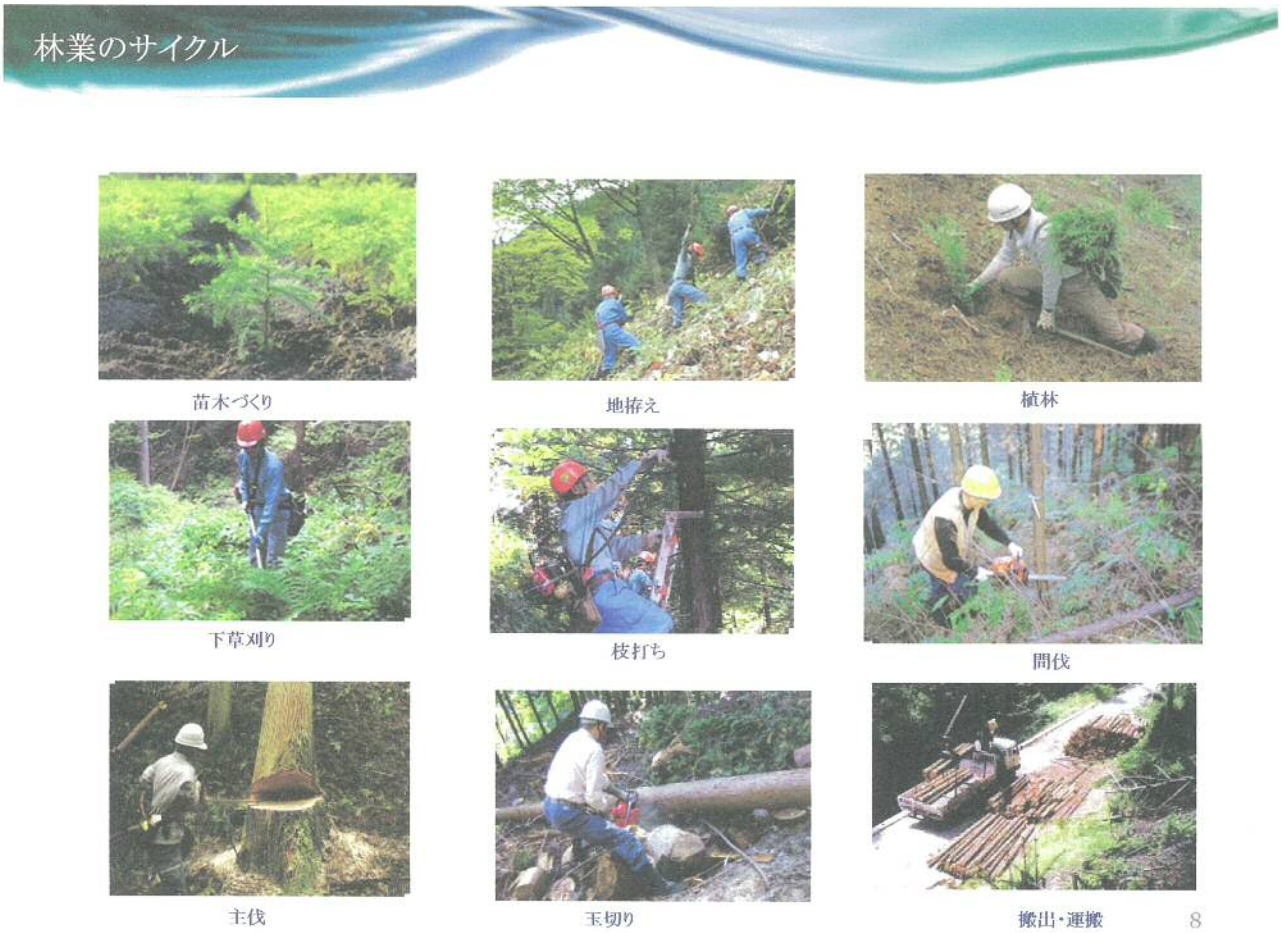
素材生産が少ない富山県がどうしたらよいのかという話に移る。まず前提として富山県の生産量が明日から突然増えるわけではない。生産量を拡大し、市場への供給量を増強し、増強した部分を確実に消費につなげていき、少しずつ拡大していくというのが現実的。そのためには素材生産者から製材業者、プレカット、工務店・大工、消費者への生産プロセスが連携していかなければならない。買っていただく消費者にも啓蒙していく。地域材に関心がない方には情報提供し、地域材の大切さを意識した方には体験機会を提供し、機会があれば利用したい方には具体的方法論を提示するといったことを地道にやっていくことが将来の需要につながる。



現状に至る歴史

次にどうしてここまでに至ったかを見ておく。

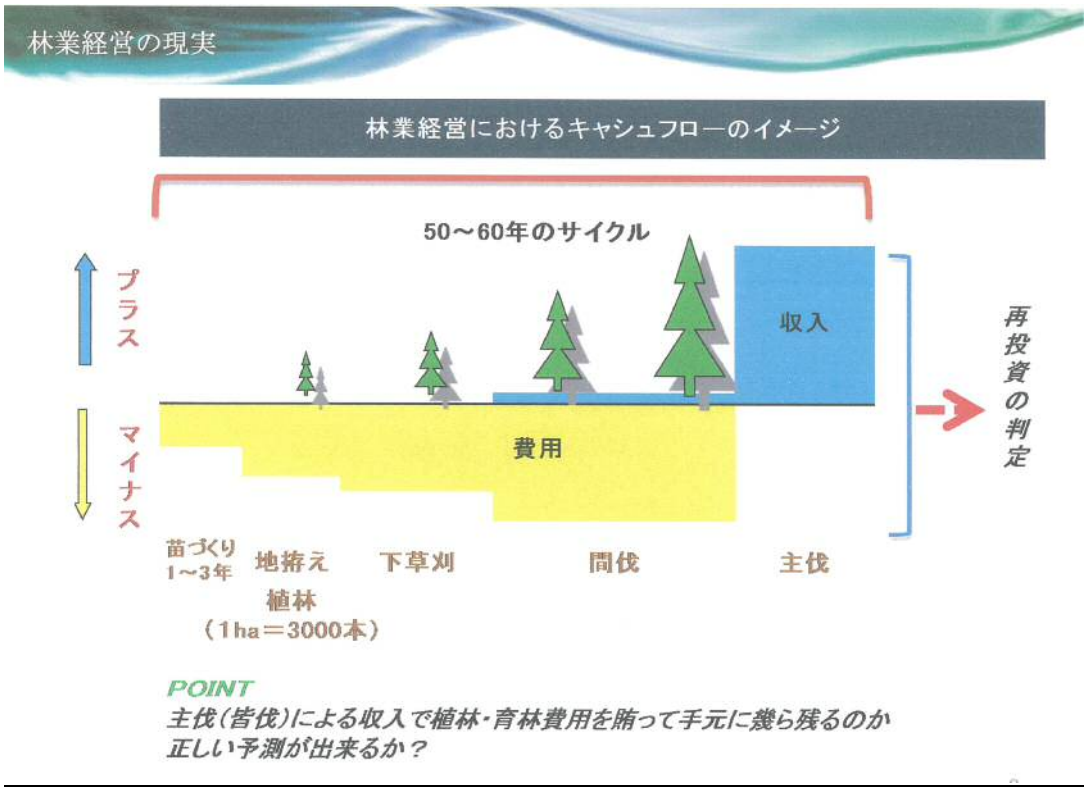
戦後に拡大造林政策があった。昭和 20～30 年代に戦後復興のため木材需要が急増し、大量に森林伐採を行った。その後、国は拡大造林政策をとり大量に植えこんだ。人口林の面積 1000ha のうち 400 万 ha ほどを拡大造林して増やした。木材価格が急騰したため、銀行預金より木材が有利ということで、全国で造林ブームが起こった。時を同じくして燃料革命が起こり、家庭燃料が木炭や薪から石油・ガス・電気に変わり、山村から産業が消えていった。枯渇した木材資源を補うために昭和 30 年代から輸入が始まり、39 年には輸入が全面自由化し外材がどんどん入ってくるようになった。そういったことが林業経営の衰退と森林の放置を起こし、その時期に植えたものが伐期を迎えており、伐採されないまま放置されているというのが現在の状況。昭和 30 年代は木材自給率は 95%もあったが、平成に入ると 18.2%まで下落した。



林業経営の構造

次に林業のサイクルについて。1～3 年くらい苗木づくり。生育環境を整えるため雑草を取り除き、斜面を整地していく地拵えという大変な作業をし、手作業で 1 本 1 本植林していく。100m×100mの場所に最初は 3,000 本植える。苗木が周りの雑草に負けないように下草刈りをする。7～8mに成長するとよい用材にするため枝打ちし、2～30 年たつと間伐を進める。これは木が混み合ってくるので日光が射し込み健全に育つようにするため。そしていよいよ最終的に行う主伐。そして玉切りをして運ぶ、こういうのが林業のサイクル。

卓話の状況



今の話を経営としてみたのが次の林業経営におけるキャッシュフローの図だ。苗づくり、地拵え、下草刈り、間伐を通して費用が積み重なり、主伐して初めて収入が入る。主伐による収入でこれまでの費用を賄って手元にいくら残るのか、これが林業経営ということになる。もちろん先祖伝来の自分の山を、多少お金を持ち出しても守っていきたいという心情もおそらく山主さんにはあるだろう。

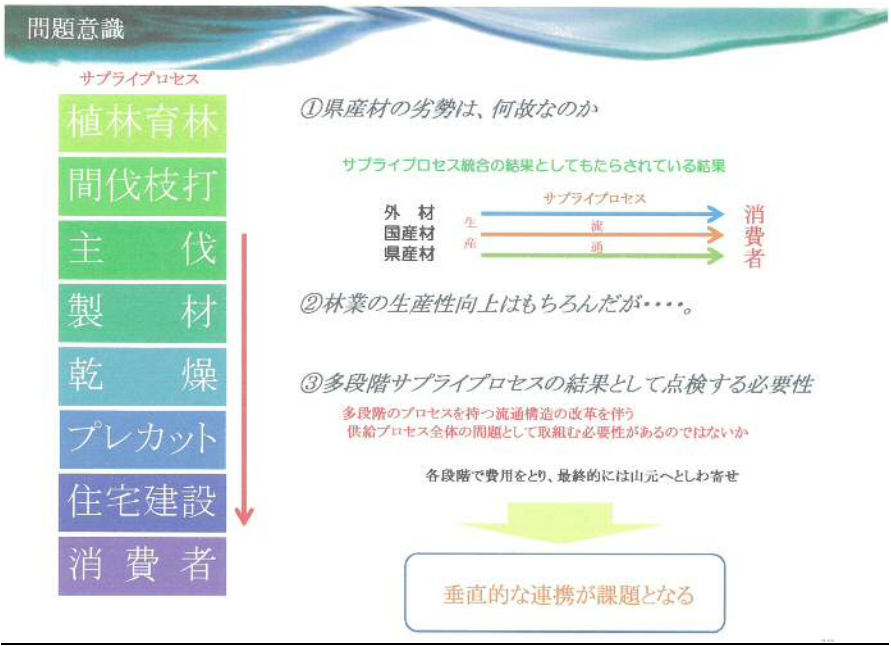
林業経営が成り立つため

林業を支えるのが地域の木材需要。林業の長期サイクルを通して国土保全機能・水源涵養機能・生物多様性機能・地球温暖化防止機能といった公益的機能を保持することが理想。

経済性から見た林業という観点で今を考えると、林業経営は持続性があるかという点では、正直なところ予測するのは

不可能。長期の採算性の把握は所詮無理。そういったところをどういう考え方や体制で補い、公益的機能を守るかというのが地域の課題。

しかし今、目の前には伐期を迎えた森林がたくさんあり、それをどうするかとすれば、利益の最大値を目指すことが目標になるのは当たり前の話。利益は売上から費用を引いたものだが、まず第一に売れることが必要。生産し、加工し、使ってもらう、買ってもらうということが実現できないといけない。この何十年の間にそういったサイクルが全くできなくなっていしまっている。これからどうやって売っていくかというのが課題。森林所有者、素材生産森林組合、製材、プレカット、住宅建設、消費者という一連の流れの中でトータルコストをどう削減していくのかが目の前の課題。



サプライプロセスの差

そもそもなぜ県産材がこのように劣勢なのか。木材はいくつもの段階、サプライプロセスをふまないといけない。外材・国産材のサプライプロセスに県産材のサプライプロセスが完全に負けている。林業の生産性向上に努めなければいけないのはもちろんだが、結果として負けている以上、多段階サプライプロセスを検討し、どういう問題があるのか、流通構造

をどう改革していかなければならないのかを考える必要がある。そうでなければみんな山側にしわ寄せがいくというのが現状。垂直的な連携が課題となる流通の問題と所有者の問題を分けて考えてみたい。

森林所有者の疲弊

伐採意欲が湧くか？

山元立木価格、丸太価格、製材品価格、山林素地価格

（単位：円／㎥）

	山元立木価格	丸太価格	製材品価格	
	スギ	スギ中丸太 径14～22cm 長3.65～4.0m	スギ正角 厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	全国平均用材林地価格 （10a当たり）
S30(1955)年	4,478	8,200	13,400	8,927
35 (60)	7,148	11,000	16,900	16,005
40 (65)	9,380	14,000	21,700	20,586
45 (70)	13,168	18,400	33,600	32,705
50 (75)	19,726	31,000	57,900	64,797
55 (80)	22,707	38,700	68,900	85,990
60 (85)	15,156	24,900	50,000	86,820
H2 (90)	14,595	26,000	58,400	83,038
7 (95)	11,730	21,700	55,500	75,633
12 (2000)	7,794	17,200	46,300	68,659
17 (05)	3,628	12,400	40,700	59,991
20 (08)	3,164	12,200	42,400	55,118
21 (09)	2,548	10,900	41,700	52,747
22 (10)	2,654	11,800	41,600	50,899
23 (11)	2,838	12,300	43,600	49,288
24 (12)	2,600	11,400	42,700	47,350

注1：山元立木価格は、利用材積1㎥当たり平均価格（各年3月末現在）。
2：丸太価格は、各工場における工場着購入価格。
3：製材品価格は、小売業者への店頭渡し販売価格。
4：丸太及び製材品価格の平成17(2005)年以降は、平成17(2005)年の推定消費量による加重平均値。
資料：一般財団法人日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」、農林水産省「木材需給報告書（平成7(2005)年9月）」（昭和30(1955)～平成2(1990)年）、「木材需給報告書」（平成7(1995)～22(2010)年）、「木材価格」（平成23(2011)～24(2012)年）

ピーク対比率	11%	29%	62%	55%

山林の所有者の課題

まず所有者の現状がどうなっているかということについて。山元の立木価格は昭和 55 年がピークで 1 ㎥あたり 22,707 円だった。100 ㎥あれば歩留り 50%とすると 50 ㎥の木ができるわけで、100 ㎥売ると当時は 220 万円得ることができた。ところが今それがどうなっているか。2,600 円になっている。ピーク比率にするとわずか 11%に下がっている。立木から丸太にした価格は同じくピークの昭和 55 年は 38,700 円。製材品なら 68,900 円だったものが平成 24 年には 42,700 円になり約 6 割になっている。これで伐採意欲がわくだろうか。昔は 220 万円収入があったものが、今は 26 万で我慢できるだろうか。こうした現状に森林所有者の疲弊が見て取れる。

流通段階

地域木材住宅生産流通体制実態調査

垂直的な連携を標榜する中で、川上　川中　川下はどのような認識なのか

川上
素材生産業者
森林組合

- ○県内の素材生産能力を把握する
- ○施業地の確保の他　生産増強への課題を確認する
- ○森林経営計画の進捗、実施に係る民間の素材生産業者との連携状況について
- ○川中への流通ルートを把握する
- ○PRや補助・助成に対する意見・要望を把握する

川中
製材業
卸　小売り
プレカット

- ○県産材に対する評価、認識を把握する
- ○購入条件・要望を把握する
- ○県産材の利用促進に関する意見を調査する
- ○利用促進のためのPRについての意見を把握する
- ○補助・助成に対する意見・要望を把握する

川下
住宅建設業
ブランド化
事務局
住宅設計者

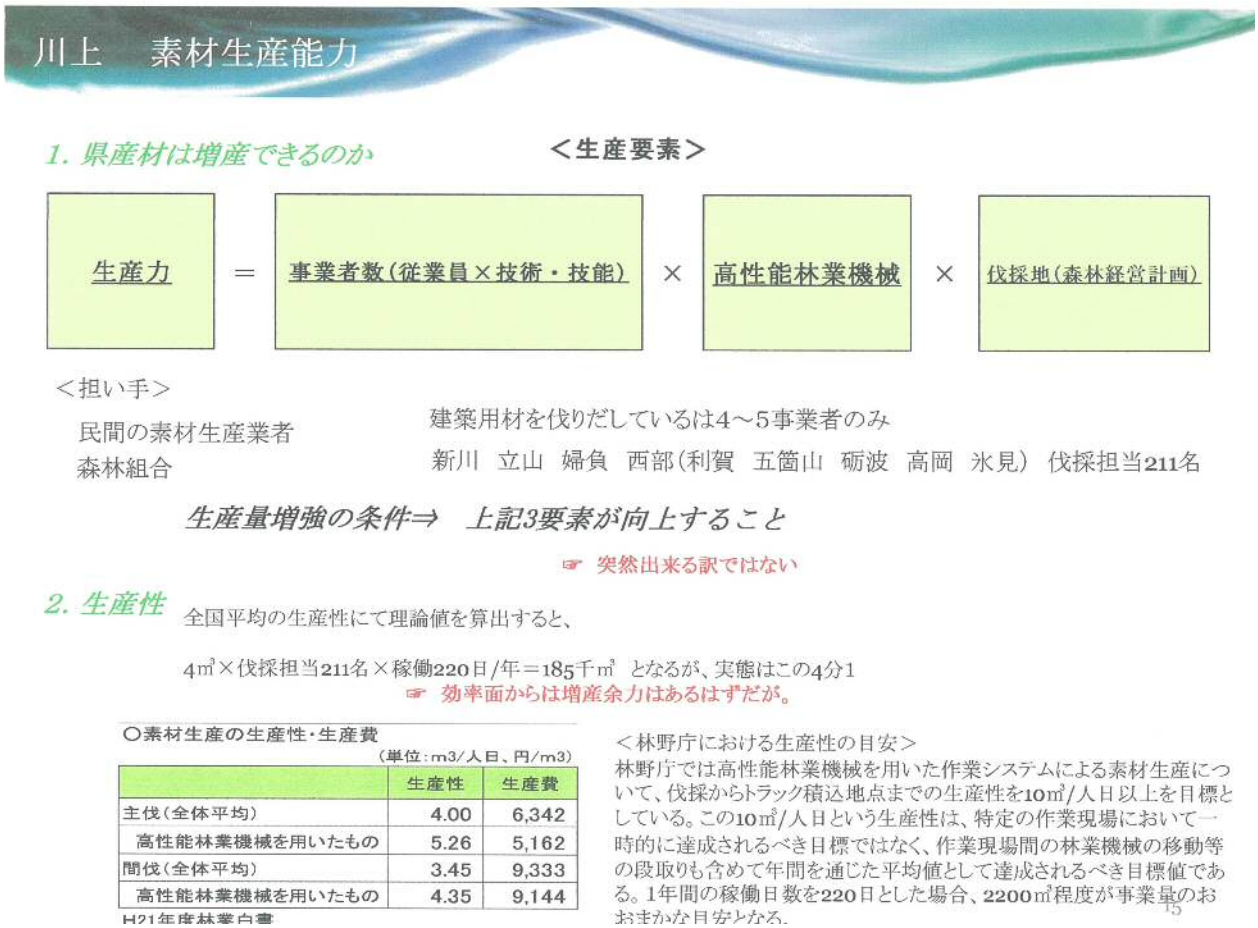
- ○県産材調達先を調査する
- ○県産材をどのように評価しているかを把握する
- ○利用できるための条件を把握する
- ○県産材を利用するにはどのような情報が必要か
- ○県産材の利用に係る具体的な基準や条件を把握する
- ○県産材流通に関するニーズを把握する

☞ **更に価格面から見て行く必要がある**

14

生産事業者段階の課題

次は流通段階だが、先ほどのサプライプロセスの川上、川中、川下の皆さんがそれぞれ県産材についてどう思っているのかということを調査した。素材生産業者・森林組合・製材業・卸・小売り・プレカット・住宅建設業・ブランド化事務局・住宅設計者等にアンケートを取り、県産材についてどのような考えをお持ちなのかということをお聞きした。



	生産性	生産費
主伐（全体平均）	4.00	6,342
高性能林業機械を用いたもの	5.26	5,162
間伐（全体平均）	3.45	9,333
高性能林業機械を用いたもの	4.35	9,144

H21年度林業白書

水上の県産材生産能力と生産性

川上の素材生産能力についてだが、富山県の素材生産能力はあしたから突然増産出来ないと申し上げた。生産力は、事業者数×高性能林業機械×伐採地の確保、この 3 つの要素で出来ているが、富山県の民間素材生産業者はまともな建築用材を伐り出しているのはたった 4～5 社しかない。4～5 社と言っても零細な規模で家族経営だ。森林組合は合併し、大きく分けて 4 つある。ここのすべての伐採担当者を合わせると 211 名。富山県の生産量増強のためにはこの 3 要素が向上することが必要で、誰が考えても明日突然増産できるものではない。

次は生産性についてだが、林野庁では素材生産の生産性について目安を出している。全国平均として主伐であれば 1 人が 4 ㎥を 1 日でできるという計算。その計算を使うと 211 名が朝から晩まで 220 日伐ったとしたら、185,000 ㎥になる。成長量の年間 40 万㎥にはもちろん及ばないが、これだけ伐るだけでも需要に 100%応えることができる。しかし、生産の実態は、4～6 万㎥に留まっている。効率面からは増産の余力はあったはずだが、実際はそこに至っていない。

川中　製材業者

県産材の取扱い
常に在庫がある　都度調達すると先が75%。また、調達先は、市場、森林組合、民間租税生産業者がほぼ拮抗している。
県産材は買えるか
その時々で違うとした先が最も多く9先で3割をしめた。また、届く時間、希望の量にそろわないとした先についてもそれぞれ4先あり、調達に関しては不安定との認識を持っている先が多い。
県産材を使わない理由
県産材を使わないのは、川下からの注文がないことが最も多く、そして注文が無い理由は、材質、価格、セールスがないこと等に起因するという意見が多い。
県産材の価格
トータルとして高い　という認識が9件　他とかわらないが9件で、拮抗する。安いは4だった。価格どの程度高いかについてその幅を尋ねると、1割～2割程度が最も多く約6割、2割を超えるのは3割弱となっている。
原木の納期
1週間以内が希望として最も多く4割を超え、次いで、10日以内が割だった。
県産材の加工作業
材によって変わるとの答えが10件と最も多く、他県産材と変わらない7件となっている。
加工しやすいは2件だった。
規格品として量産ことに対する意見
それが出来れば良いとする答えが3割あったが、大勢は否定的な見解が占めた。
県産材は補助や助成がなくとも販売出来るか
ある程度は出来るが最も多く3割となったが、販売に関し条件付きの見解が5割を占めており、補助　助成なしには疑問を持つ意見が目立つ。
県産材を購入することについて
川中に位置する県産材を購入する立場の意見を聞くと、市場にある量が少ないこと、質の良いものがないことがそれぞれ4割を超えている。
その上で、販売量を増やすために優先すべき条件を聞くと、6割が良材の提供　4割が均一な材質を条件に上げた。

川中事業者の県産材への関心

次は川中の製材業者が県産材をどう思っているか。まず県産材が買えるかを尋ねると、実はあまり買えない。その時々で買える場合もあるし、買えない場合もある。届く時間、希望の量にそろわないといった、調達に関して不安定との認識をもっている人が多い。逆に宮崎県産材を調達しようと思って電話すると 3 日後には必ず届く。もちろん外材も届く。ところが富山県産材は届かない。

県産材を使わない理由は川下からの注文がなく、その理由は材質・価格・セールスがないことに起因するという意見が多い。

価格は高いという人と他と変わらないという人と両方いるが、高いという人は 1～2 割高いという意見。金額だけではなく乾燥の度合い、材質の均一性などをトータルするとやはり高いのではないかということだ。

原木の納期は 1 週間以内が希望として最も多く 4 割、次いで 10 日以内が 2 割だったが、現実には届いていない。

規格品として量産することに対する意見は、そうできればいいのだができないだろうというものだった。規格品とはちゃんとした寸法で材質の機能がしっかり信頼性ある商品になっているものだが、富山県産材には商品になっているものは 1 つもない。

県産材は補助や助成がなくても販売できるか。これに対しても懐疑的な意見が多い。県産材は市場にある量が少なく、質の良いものがないという意見が多く、これを増やすには良材の提供や均一な材質が条件に上げられた。

川中　プレカット業者

近年の取扱状況は増加基調
大幅に増加、増加が8先中5先となっているおり、全体としては増加基調にある。対象の工務店は富山県が主だが、石川にもシエアを持つ事業者が半数を超える。
木材の調達
製材業者が最も多く、8先中4件　次いで商社・メーカーが3先となっている。
木材の選定基準
価格水準が最も多く、強度や品質、住宅建設者の方針がそれぞれ50％をしめている。
県産材を何故使わないのか
材質が劣っているとの回答が8先中5先と最も多く、使う量が無いという指摘が2先だった。劣っている点については、色が悪いが最も多く、死に節が多い、加工しづらいなどの指摘がある。
県産材を使うための条件はなにか
価格が変わらないこと　KD材が必要　数量が必要
県産材の価格
高いとの回答が8先中5先であるが、その他の要因も考慮すると8先中7先が高いと回答した。県産材を使うための条件とすれば価格に関し、他とかわらないことを条件にあげている。
県産材の調達先
県産材調達先を知っているかどうかに関しては、8先中7先が知っていると答えている。
利用するために必要な量
2000～5000㎥とした先が1先、1000～2000㎥が2先、500～1000㎥が2先、500㎥以上が1先　500㎥以下が1先だった。
消費者や施主に対するPRは？　設計事務所や工務店へはどうか？
不十分が6割
県産材の需要拡大はどうしたらいいか
安定供給体制が多く、　価格　品質についても指摘が多い

川中のプレカット業者の意見はもっと厳しい。

全国ベースでは 8～9 割が製材所からプレカットに回って工務店に行くという経路で省力化を行っている。富山県にも 12～13 社あるが大量の木材を扱っている。プレカット業者に扱ってもらえないとなかなか末端までいかない。総じていえば県産材利用に関し、否定的な意見が多かった。

川下　住宅建設業者

主要製材品の調達先
プレカット工場からが約4割で最も多く、製材所は3割、卸小売が2.5割となっている。
県産材の利用について
過去5年間で県産材を使用した実績は6割。過去に使用した（今は使用していない）、一度も使用したことはないは2割だった。
県産材のクレーム
県産材のクレームを受けた事業者は3割を超えた。その内容の半数が曲りで最も多く、次いでひび割れ、節・色と続く。その原因は、7割が県産材の材質に　5割が乾燥に起因するとの見解だった。
県産材の使用について
県産材の使用理由は、地産地消が5割を超えて最も多く、環境貢献、補助制度等の選択条件が続いている。また1棟当たりの利用割合は7割以上使えるとするのが2割、5割以上が4割となっている。5割未満も4割となっている。
県産材を使ったことがない先　使うための条件
使ったことがない先の使ったことがない理由は5割が価格を原因とするものである。これから県産材を使うためのは、プレカット工場での取扱いが4割超、価格の引き下げと、乾燥材の提供が共に3割だった。
建築用材の材種の実質決定者
建築用材の決定は8割が自社で行っている。また情報提供の内容については、重要度から価格、製品種類が6割、乾燥状態が5割、提供先情報が4割となっている。
県産材を使うためどんな情報提供が必要か
価格　製品種類　乾燥　供給先　材質データ
消費者に県産材のPRが行き渡っているか
行き渡っていない　不十分が8割　ある程度行き渡っているが2割

川下（工務店等）の評価

川下の住宅建設業者がどう思っているか。県産材の利用は少なく、一度も使用したことがない人もかなり多かった。

県産材のクレームを受けたことがある事業者は 3 割を超えた。内容の半数が曲りで最も多く、ひび割れ、節が多い・色が悪いと続く。そうではない木もたくさんあるのだが、そういうイメージが依然としてあるのも確かだ。

県産材を使ったことがないところが使う条件としては価格。プレカット工場で取り扱わないと使わないとか、乾燥材の提供が必要とする意見もあった。

県産材のスギが何に適しているかを各セクターに聞いてみた。構造材なのか、下地材なのか、建材なのか、その他なのかということだが、こういう商品がないので意見がバラバラ。商品がないのでどういう風に使ったらいいのか分からないようだ。

県産材を使わない理由は県産材を指名した注文がない、価格が高いというのが挙げられている。

県産材利用に関してはさまざまな公的な助成、補助事業があり、県や林野庁が中心となって行っているが、利用拡大に寄与すると思うがやり方がよくないという意見が非常に多かった。今後は手続きの簡便化を進めるべきだという意見が多く、条件の緩和等が続いている。

同一質問に対する各事業者回答差を見ると以下の通り。同じ県産材に対する考えの差があり、共通の認識は無い。これをどのように調整していくかが課題であろう。

Q 県産材スギはどの部材に適しているか

	素材生産	森林組合	製材	木材販売	住宅販売	プレカット
1	構造材(骨組み柱、梁) 70.0%	下地材(間柱、垂木等) 87.5%	下地材(間柱、垂木等) 62.1%	下地材(間柱、垂木等) 52.9%	構造材(骨組み柱、梁) 63.6%	下地材(間柱、垂木等) 62.5%
2	下地材(間柱、垂木等) 40.0%	建材(天井板、腰板、床材等) 62.5%	構造材(骨組み柱、梁) 44.8%	その他 29.4%	下地材(間柱、垂木等) 54.5%	その他 ※「無い」「羽柄材」「合板の基板」「母屋・束材」 50.0%
3	建材(天井板、腰板、床材等) 30.0%	構造材(骨組み柱、梁) 25.0%	建材(天井板、腰板、床材等) 34.5%	構造材(骨組み柱、梁) 17.6%	建材(天井板、腰板、床材等) 54.5%	構造材(骨組み柱、梁) 37.5%

Q 県産材を使わない理由は何か

	製材	木材販売	ブランド化	住宅設計
1	川下からの注文が無い 28.6%	川下からの注文が無い 23.5%	安定供給が無い 83.3%	価格が高い 52.6%
2	その他 ※「価格が高い」、「賃挽なのでお客様の持込みが無い」 28.6%	材質に満足出来ないから 17.6%	価格が高い 50.0%	品質に不安がある 42.1%
3	川下からの注文があっても調達に不安があり対応出来ない 14.3%	川下からの注文があっても調達に不安があり対応出来ない 5.9%	強度不足 33.3%	プレカットなので自社で選べない 42.1%

Q　木材利用ポイント等の補助事業や助成は県産材の需要拡大に寄与するか

	素材生産	森林組合	製材	木材販売	住宅販売
1	寄与すると思うがやり方をもっと工夫すべき 70.0%	寄与すると思うがやり方をもっと工夫すべき 62.5%	寄与すると思うがやり方をもっと工夫すべき 48.3%	寄与すると思うがやり方をもっと工夫すべき 47.1%	寄与すると思うがやり方をもっと工夫すべき 54.9%
2	大いに寄与するのでこのまま継続してほしい 20.0%	寄与している 37.5%	あまり効果は感じられない 20.7%	あまり効果は感じられない 29.4%	あまり効果は感じられない 30.8%

Q　補助事業や助成は、今後どの様な点を改善すれば良いか

	素材生産	森林組合	製材	木材販売	プレカット
1	手続きの簡便化 30.0%	手続きの簡便化 50.0%	手続きの簡便化 48.3%	補助額の拡大 41.2%	施主ではなく取扱う建設業者への補助・助成 50.0%
2	条件の緩和 30.0%	条件の緩和 50.0%	施主ではなく取扱う建設業者への補助・助成 31.0%	手続きの簡便化 35.3%	手続きの簡便化 37.5%
3	国・県・市町村で併行利用 20.0%	補助額の拡大 25.0%	補助額の拡大 24.1%	条件の緩和 29.4%	条件の緩和 37.5%

終わりに

サプライプロセスが各段階に分かれていることが、外国から日本に届いて利用されるまでのサプライプロセスよりもどう劣っているのかということを、今までトータルで調べたことがなかったのではないか。それを今回建築士会で調べるというところまでいった。今後さらに価格・やり方を深め、検討していけば新しいサプライプロセスが見えてくるのではないか。

ご静聴ありがとうございました。

＜拍手＞

－以上－